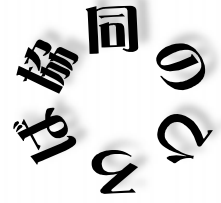


B S E 余話



石見 尚 （日本ルネッサンス研究所）

牛肉輸入の再開は外交問題になっているが、市民労働の視点から観察してみよう。

まず気になるのは、危険部位を除去しない牛肉を輸出したのは誰かということである。その輸出業者はアトランティック・ビール・アンド・ラム社（Atlantic Veal and Lamb Inc.）アメリカ東部を拠点とする食肉処理業者である。

1956年に家族企業として創立され、1998年には、ニューヨーク、オハイオ州、ペンシルバニア州に処理工場を持ち、アメリカ食肉処理・卸販売・輸出の最大手にのし上がった会社である。ニューヨーク本社では、生産労働者（枝肉製造、背骨除去、加工、保管、包装、輸送）約100人、事務職員数名の規模になっている。

ところで、この会社で注目されるのは、ニューヨークの主力工場の経営幹部（会長、社長、職場主任など）が、2001～3年の間に従業員にたいする激しい不当労働行為をたびたび行ったことで、地区のナイトグーズ・ワーカーズ・ユニオン（縫製・繊維労働組合、AFL-CIO所属）から訴えられていることである。暴力をふるわれ解雇された労働者たちは、1998年ころから就労した比較的に経験

年数の浅いものたちであるが、その名前から察すると、中南米のラテン系の移民であるらしい。

訴状によると、その不当労働行為は半端なものではない。背骨除去の労働者が地区労のオルグと社外で接触し、職場主任に無断で休業して集会に参加したと難癖をつけ、あるいは会長にたいする交渉態度が変わると言っては暴力をふるい、その挙句、いとも簡単に解雇してしまう。酷いのは、2002年9・11の世界貿易センターに起こったテロ事件の発生以後、12日から25日の間に、労働者たちが連鎖的に暴発するおそれがあるという理由で、数名の労働者を解雇している。これでは労働者は踏んだり蹴ったり、全くの無権利状態である。昔の日本ではいざしらず、今の日本では考えられないことである。

このような脅迫状況は、安全な食肉をつくる職場環境ではない。食料の安全は、労使が民主的に職場で食べ物づくりを討議しあう職場でこそ達成されるものである。食糧の安全は、消費者自身が生産者、労働者となり、心のもった「いい仕事をする」ところの協同労働でこそ達成できるものであ

る。賃金だけでなく、労働条件を改善し、働くことに誇りを持ち、目標をもった職場を創ること、つまりディーセント・ワークが広く実現されることを、アメリカの企業に強く求めたいものである。

ついでながら、その反対に、アメリカの悪い労働条件で働く最下層の労働とはどのようなものであろうか。中岡望氏の長期の観察によるアメリカの最下層労働ワースト10を参考までに紹介しておこう。

- 第1位 レストランの皿洗い（医療保険なし）
- 第2位 鶏肉加工工場の労働（悪臭）
- 第3位 縫製工場の労働（トイレにも行けぬ）
- 第4位 農場労働（雇用不安定）
- 第5位 ミシシッピ州の囚人労働（ピンハネ）
- 第6位 乳母・メイド（短期ビザの者）
- 第7位 洗濯屋の労働
- 第8位 セックス産業の労働・売春婦（客に暴力をふるわれる）
- 第9位 屋根ふき労働（危険）
- 第10位 イラク戦争の従軍兵

アメリカの下層労働はたいてい移民によって担われている。

日本の将来の労働はどうなるだろうか。

